

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 未来創造部

所属名 DX推進課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
デジタル県庁推進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和元年度	令和9年度	171,344	—			171,344	継続
市町基幹業務システム運営事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和5年度	令和10年度	71,940	—			71,940	継続
電子契約運用事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和6年度	令和8年度	171	—			171	継続
手続きナビ導入・運用事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和6年度	令和8年度	3,168	—	528	1,804	836	継続
デジタル地域通貨運営事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和5年度	令和10年度	148,840	—			148,840	継続
㊦プッシュ型行政推進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和7年度	令和9年度	272,613	—	122,905		149,708	拡充
デジタル人材育成事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和7年度	令和9年度	4,100	—			4,100	継続
県内企業のDX推進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和7年度	令和7年度	/	—	/	/	/	廃止
					672,176		123,433	1,804	546,939	

	未来創造部	DX推進課	事業年度	令和8年度	
5	ともに進める（総合力）		経費区分	政策的経費	
17	「チームふくい」の行政運営		事業開始年度	令和元年度	
	デジタル県庁推進事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	デジタル活用やアフターコロナのニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入など環境の整備・運用を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上に資する。				
事業内容	(1) RPAを活用した事務処理の効率化 (2) 災害時における業務継続体制の維持のためのテレワーク環境の維持 (3) モバイル端末等の利用環境の維持 (4) 外部とのTeamsコミュニケーション拡張 (5) ローコードツールを活用した行政実務の効率化推進				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	171,344	－			171,344
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ローコード等新規導入数	100	110	令和7年度
	活動指標	ローコード等伴走支援数	3	23	令和7年度
事業評価	成果指標の各所属におけるRPAやkintoneの新規導入数を目標通り達成し、業務時間を約45,280時間削減した。				
区分	継続				

		未来創造部	DX推進課	事業年度	令和8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和5年度
市町基幹業務システム運営事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	国が主導する市町基幹業務のシステム標準化・ガバメントクラウドへの移行に関し、円滑かつ安全な移行および運用を実施するため市町支援を行う。				
事業内容	<p>○国の動向ならびに市町業務および行政システムに対する知見に優れ、大規模なプロジェクト管理を行える事業者由市町支援業務を委託する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内17市町での標準化業務のプロジェクト管理支援 ・ 特定移行支援システムに係る課題把握、移行計画の詳細化、システム検討・調達等の課題解決に係る伴走支援 ・ ガバメントクラウド利用料等の運用経費の精査支援等 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	71,940	－			71,940
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	システム標準化が完了した市町および業務数	17市町324業務 (100%)	17市町252業務 (77.8%)	令和7年度
	活動指標	国・県・前市町が参加する情報連絡会議の開催数	12	12	令和7年度
事業評価	<p>県の支援を通じ、県内市町の標準化・ガバメントクラウド移行は概ね順調に進捗しており、総務省調査においても他都道府県と同水準となっている。 標準化が完了しなかった業務については、システム提供事業者の開発遅延が原因であり、令和8年度以降に標準化が完了する見込みである。</p> <p>(参考) 総務省_標準化PMOツールにおける進捗状況 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/jichitaijoho_system/index.html</p>				
区分	継続				

		未来創造部	DX推進課		事業年度	令和8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費	
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和6年度	
手続きナビ導入・運用事業				事業終了年度	令和8年度	
事業目的	多種多様に散在する行政手続きにおいて、ライフイベントを選択して質問に回答することで申請者に必要な手続きを案内するナビゲーションシステムを導入し、県民の利便性を向上させるとともに、手続きにおける行政事務の効率化を進める。					
事業内容	<p>(1) 手続きナビゲーションシステムを令和6年度に導入した団体のサービス提供を行う。 (2) 新たに令和8年度に手続きナビゲーションシステムを導入する団体の初期設定およびサービス提供を行う。</p> <p><手続きナビの機能></p> <p>①市町ごとに以下のようなナビゲーションシステムを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者はナビゲーションシステムからの質問に回答 ・質問の回答をもとに、利用者に必要な手続きを一覧で表示 ・手続きの窓口やオンライン申請のリンクなどの案内を利用者が確認して手続きを実施 <p>②各市町のシステムで県や国の手続きについても案内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町のシステムから、県や国の手続きにも案内できるようにシステムを構築 					
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源	
	3,168	－	528	1,804	836	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考	
	成果指標	手続きナビ利用件数 (年間利用件数)	1600	R8.3末	令和7年度	
	活動指標	手続きナビ利用市町数	4	4	令和7年度	
事業評価	R7年度は、導入4町（南越前町、美浜町、高浜町、おおい町）において、ホームページや広報誌を活用した広報を継続的に実施した。カテゴリによっては、一定の利用者数を確保しており、今後さらに住民に利用してもらうためには、より積極的な広報が必要であると考えている。また、今後は、窓口での活用等を視野に、導入町と連携して利用者増に向けた取り組みを検討していく。					
区分	7年度の成果指標の実績はR8年3月末に確定する予定。					
	継続					

		未来創造部	DX推進課		事業年度	令和8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費	
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和6年度	
電子契約運用事業				事業終了年度	令和8年度	
事業目的	本県では令和3年度からデジタルを活用し、行政事務のペーパーレス化や在宅勤務の促進など働き方改革を進めている。今回、執行伺の電子決裁機能等が追加された新財務会計システムの稼働（R7～）に合わせ、電子契約ツールを導入することにより、契約書の作成・締結業務を省き、業務の効率化を図る。					
事業内容	(1) 電子契約サービスの運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全所属が電子契約サービスを利用できる環境を提供 <ul style="list-style-type: none"> ※全所属：知事部局、教育委員会、議会局、県警察本部 ※電子契約サービス：提供事業者が提供するサービスを利用 ・ 電子契約サービス利用拡大に向けた事業者向け説明会（オンデマンド）の実施 					
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源	
	171	－			171	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考	
	成果指標	電子契約サービスを利用して締結した契約数	2600	R8.4末	令和7年度	
	活動指標	企業説明会（オンデマンド）の視聴数	500	R8.4末	令和7年度	
事業評価	事業者向け説明会の動画を作成し、オンデマンドで実施した。 7年度の成果指標および活動指標の実績はR8年4月頃に確定する予定。					
区分	継続					

		未来創造部	DX推進課	事業年度	令和8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和7年度
㊦ プッシュ型行政推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県民の属性や興味関心に合わせ、適切なタイミングで情報を発信し、電子申請や他サービスとの連携などプッシュ型行政の実現に向け、市町と一緒に協議会を設立し協議・検討するとともに、県民が求めるデジタルサービスを市町と共に導入していく。				
事業内容	<p>(1) 福井県プッシュ型行政推進協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町の副首長が参画し、プッシュ型行政の実現に向け検討 <p>(2) プッシュ型情報発信システム構築および民間アプリ等との連携による情報発信体制の強化</p> <p>①【県民用】県・市町HPの新着情報を民間事業者のアプリを活用し、利用者属性（年齢）・興味関心（子育て）に合わせ発信</p> <p>②【事業者用】事業者が欲しい情報の属性に合わせ、支援制度等の情報を発信</p> <p>(3) デジタルデバイド対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方がデジタルの利便性を享受できるように、市町とともにスマホ教室や講師育成研修などを推進 <p>(4) 公式ホームページリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が読みやすく、わかりやすい、かつ誰にも見やすいホームページに更新 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	272,613	－	122,905		149,708
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県民アンケートでニーズがあったデジタルサービスの導入数	1	2	令和7年度
	活動指標	協議会等の開催件数	19	21	令和7年度
事業評価	プッシュ型情報発信について、市町とともに協議を重ね、民間アプリ等も活用し情報発信システムを構築することで合意を得ることができた。デジタルサービスについては、今年度行った課題の整理や共同利用に向けた提案を踏まえ、次年度も引き続き協議し導入自治体数を増やしていく。				
区分	拡充				

	未来創造部	DX推進課		事業年度	令和8年度
5	ともに進める（総合力）			経費区分	政策的経費
17	「チームふくい」の行政運営			事業開始年度	令和5年度
	デジタル地域通貨運営事業			事業終了年度	令和10年度
事業目的	<p>用途の制限（使用店舗、使用期限など）が可能なデジタル地域通貨により、迅速な給付金の支給や個人の行動に応じたインセンティブ付与による県民の行動変容など、生活のDXを推進</p>				
事業内容	<p>(1) デジタル地域通貨システム保守・運用管理 (2) 事務局・コールセンター運営 (3) 加盟店管理業務 (4) 利用者獲得業務 (5) 加盟店精算業務 (6) トランザクション費用負担</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	148,840	—			148,840
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	はぴコイン活用事業数	50	R8.3末	令和7年度
	活動指標	ふくアプリユーザー数	200,000	R8.3末	令和7年度
事業評価	<p>令和7年度は県・市町の利用に加え、民間利用も拡大し、はぴコインを活用した事業数が増加。また、常時チャージによる日常使いを促進するキャンペーンを実施し、ユーザー数も着実に増加している。成果指標については、物価高対策として県や市町が実施する消費喚起事業等により、令和8年度には目標を達成できる見込み。 7年度の成果指標および活動指標の実績は令和8年3月頃に確定する予定。</p>				
区分	継続				

	未来創造部	DX推進課	事業年度	令和8年度	
5	ともに進める（総合力）		経費区分	政策的経費	
17	「チームふくい」の行政運営		事業開始年度	令和7年度	
	デジタル人材育成事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	すべての職員がデジタルを基本的な道具として活用することにより「地域課題解決および新たな価値創造に努める人材」となることを目指す。				
事業内容	(1) 県・市町向け伴走型研修の実施 業務改善・課題解決を進める手法を伴走型で学ぶ実践的研修（ワークショップ）を実施 (2) 外部デジタル専門人材活用 兼業・副業によるデジタル専門人材を外部登用し、県・市町の各施策に対し、助言・伴走支援・研修を実施。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,100	－			4,100
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	解決につながった政策課題の数	50	R8.3	令和7年度
	活動指標	DX推進アドバイザー活用数	75	R8.3	令和7年度
事業評価	県・市町職員を対象としたデジタル人材育成に向け、ワークショップを開催し、職員の課題分析力やデジタル活用推進に必要な思考力の向上を図ることができた。 また、DX推進アドバイザーから各種施策に対して専門的な助言を受けることで、関係部局における業務改善やデータ活用・広報戦略の検討が進み、全庁的なDX推進の基盤強化につながった。 7年度の成果指標および活動指標の実績は令和8年3月頃に確定する予定。				
区分	継続				

		未来創造部	DX推進課		事業年度	令和7年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費	
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和7年度	
県内企業のDX推進事業				事業終了年度	令和7年度	
事業目的	場所や時間、既成概念にとらわれない次世代の働き方を実現するため、県行政情報ネットワークにゼロトラストネットワークの考え方を導入する。 ゼロトラストネットワーク構築にあたり、先端技術の活用可能性を探る。					
事業内容	○先端技術を活用した県行政情報ネットワークへのゼロトラスト化実証 ・インターネット環境から庁内の内部系システムおよび内部NWに安全に接続できるかどうか検証					
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源	
	0	-				
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考	
	成果指標	-	-	-	※	
	活動指標	先端技術を活用した実証件数	1	0	令和7年度	
事業評価	当初予算で15,000千円を計上したが、活用を想定していた先端技術は、県行政情報ネットワークのゼロトラスト化には課題があることが判明したため、検証を実施しなかった。そのため、2月補正で0円に減額した。 また、国が実施したネットワーク基盤の共用化・ゼロトラストネットワークの考え方の導入を検証するプロジェクトに参加した。					
区分	廃止	※先端技術の活用可能性を調査する事業であり、成果指標の目標設定にそぐわない。				